

国に対する意見・提言（追加分）

・全国知事会において、「地域からIT戦略を考える会」のアピール文以外の点で特に国に意見・提言等したい事項を全都道府県に調査したところ、下記の意見が寄せられました。

1 情報通信インフラ整備に当たっての政策課題整理及び効果的対策の実施

情報通信インフラに関する諸施策の推進に当たっては、ラストワンマイルの確保、都道府県レベルの域内バックボーンの構築、全国レベルのインターネットバックボーンの超高速・大容量化、という政策課題を整理した上で、各々の課題に対応した効果的な対策を講じて頂きたい。

2 情報通信インフラ整備に当たっての民間通信事業者との役割分担

情報通信分野の官民の役割分担は、民間が主導的な役割を担うことが原則であるが、世界最高水準のインターネット網の整備を促進し、必要とするすべての国民がこれを低廉な料金で利用できる社会を実現するためには、規制の柔軟な見直し等による市場原理の円滑化など、より積極的な競争促進策や環境整備を進められたい。

情報通信インフラの整備に当たっては、単に建設段階の費用負担の問題だけでなく、建設後における高品質かつ安価な世界最高水準の通信サービスを全国くまなく実現することを目標として、民間通信事業者と行政との適切な役割分担を構築して頂きたい。

3 全国レベルのインターネットバックボーンの強化

我が国の情報通信インフラの特徴として、諸先進国に比べ、全国レベルのインターネットバックボーンが脆弱であり、その利用コストが高いことが、種々のIT施策を推進する上で重大な隘路となっている現状に鑑み、国の責任において的確な対策を講じ、早急にインターネットバックボーンの充実強化を図って頂きたい。

4 情報通信インフラの格差是正

採算性の面から、民間事業者により整備が進まない地域の高速インターネット環境の整備を、都市部と地方部で格差が生じないように進めるため、加入者系光ファイバ網をはじめとする情報通信基盤の整備を推進する制度の創設をお願いしたい。

ラストワンマイルの整備を財政基盤の脆弱な条件不利地域の町村に求めるには、町村や通信事業者を含めた幅広い論議が必要と考える。

情報通信インフラの面で格差是正を生じさせないためには、特に過疎地域等の条件不利地域において地方公共団体が積極的に関与する必要があるので、こうした格差是正に要する地方の財政需要に対する的確な財源措置を講じて頂きたい。

移動体通信用鉄塔施設など地方公共団体が実施する情報通信格差是正事業に対する財政的支援措置の拡充及び創設をお願いしたい。具体的には、地方公共団体が事業者に対し移動体通信用鉄塔施設の維持管理経費等を支援する場合も国の移動体通信用鉄塔施設整備事業の対象とするよう制度の拡充をお願いしたい。

10月1日、NTTドコモが世界に先駆けて第三世代携帯電話サービス（FOMA）を開始されたが、我が国が先陣を切るこの分野において、諸外国との比較優位に立ち続けるとともに、国民利用者の爆発的普及を目指すには、官民一体となった取組みによるサービス提供可能地域の拡大が急務である。

フランスの取組例：12月4日の日本経済新聞記事から

- ・仏政府は、第三世代携帯電話の事業免許料を1/8に引き下げるとともに、当初予定していた第三世代携帯電話事業による特別税の税率（収入の最大2%）を変更し、1%に引き下げた。
- ・この見返りとして、第三世代携帯電話の事業者（2社）は、携帯電話の電波が届かない約1,500の自治体での中継局建設を、政府と共同で2003年末までに終わることを約束している。

5 自治体における情報通信基盤の整備促進

電子自治体を促進するため、地方公共団体の行うLANやパソコンの整備・拡充等、情報化基盤の整備・拡充に対する財政措置の充実を図って頂きたい。

「全国ブロードバンド構想」で、2005年までに市町村による地域公共ネットワークの全国整備を図ることとしているが、そのために必要な財源確保の具体的な

見通しが明らかにされていない。市町村が具体的な整備計画の検討を進めることができるよう、できるだけ早期に財源見通しを明らかにして頂くとともに、積極的なご支援をお願いしたい。

6 電子自治体実現に向けた取組の支援強化

住民に密接な情報通信サービスを提供する市町村の電子自治体実現に向けた取組みを財政的・技術的に支援する制度や、職員の養成を行う制度を創設して頂きたい。

市町村の電子自治体実現に向けたシステム導入コストの低減などを図るため、市町村などが共同で開発し、共同で利用するシステムの整備を促進するための制度を創設して頂きたい。

電子自治体構築に向けたモデル事業の取組・成果を、追隨する自治体向けに広く紹介するとともに、システムについても極力オープンにして頂きたい。

今後は、如何に申請・届出等の電子手続きを住民に利用していただけるかが重要である。紙による手続きと電子手続きに料金格差を設けるなどのインセンティブ付与を政府全体として検討し、電子政府を加速度的に進めるべきと考えられる。

7 セキュリティ対策の充実・強化

健全なIT社会の実現に向け、インターネットを利用した犯罪の発生防止などに必要な法整備を進めるとともに、個人情報保護の観点を踏まえた情報通信の信頼性、安全性を確保するためのセキュリティ対策などを早急に確立して頂きたい。

「電子自治体」構築の円滑な推進には、住民から信頼を得られる万全なセキュリティを確保したシステム構築が不可欠であり、これらの先導的な取組みに対して支援する体制を確立して頂きたい。